



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社

コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 竹内 敏晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長 (氏名) 加藤 啓美

TEL 03-5453-6709

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,438	△1.0	△317	—	△272	—	△312	—	△312	—	△417	—
30年3月期第1四半期	10,541	△1.2	△186	—	△195	—	△277	—	△277	—	△78	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
31年3月期第1四半期	△15.94		—	
30年3月期第1四半期	△14.14		—	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	59,931	14,769	14,769	14,769	24.6	
30年3月期	60,816	15,108	15,108	15,108	24.8	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
30年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	未定	未定

(注) 直近に公開されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	△4.2	△500	—	△600	—	△650	—	△650	△33.12
通期	44,500	1.2	500	—	300	—	200	—	200	10.19

(注) 直近に公開されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	20,757,905株	30年3月期	20,757,905株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,132,818株	30年3月期	1,132,818株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	19,625,087株	30年3月期1Q	19,625,576株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	P. 2
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用及び所得環境の改善を背景に回復が続いており、日本では輸出の底堅さを背景に緩やかに回復しております。中国では成長に減速感が出ているものの、実質GDP成長率は政府目標の6.5%を上回って推移しております。一方、米国の保護主義的な通商政策やFRBの利上げ路線の世界経済への影響について留意する必要があります。

当社は、車載市場における電装化の進展とADAS(先進運転支援システム)機器を搭載する自動車数の増加に伴って、車載用カメラやレーダー向けの販売が増加し、車載向けの売上高は前年同四半期比で増加いたしました。しかしながら、中国スマホメーカー向けを中心にTCX0(温度補償水晶発振器)から低価格化が進む温度センサ内蔵水晶振動子への需要のシフトが進んだ結果、移動体通信向けの売上高が前年同四半期比で減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,438百万円(前年同四半期比1.0%減)、営業損失は317百万円(前年同四半期は営業損失186百万円)、税引前四半期損失は272百万円(前年同四半期は税引前四半期損失195百万円)、四半期損失は312百万円(前年同四半期は四半期損失277百万円)となりました。また、在外営業活動体の換算差額が71百万円減少する等、税引後その他の包括損失が104百万円となったことから、四半期包括損失合計は417百万円(前年同四半期は四半期包括損失合計78百万円)となりました。

第2四半期以降は車載向けを中心に売上高が伸びる見通しです。また、当社は4月に立ち上げた調達本部においてグループ全体の資材調達業務を一本化いたしました。これにより、材料費のコストダウンを進めるとともに、生産性の向上と間接部門のスリム化を進めて固定費を圧縮することで、第3四半期以降に黒字転換を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の増加1,556百万円、営業債権の減少427百万円、未収消費税等の減少1,560百万円等により884百万円減少して59,931百万円となりました。負債は、借入金等の増加629百万円、営業債務その他の未払勘定の減少1,219百万円等により546百万円減少して45,162百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括損失合計417百万円等により338百万円減少して14,769百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の24.8%から0.2ポイント低下して24.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表した連結業績予想から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

・IFRS第9号「金融商品」

① 金融資産の分類及び測定

当社グループは、IFRS第9号を適用したことにより、保有する金融資産を以下の区分に分類しております。この分類は、金融資産の当初認識時に決定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

当社グループが保有する金融資産のうち、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却額及び認識が中止された場合の利得または損失は、当期の純損益で認識しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産につきましては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識後は公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識を中止した場合、その他の包括利益を通じて認識された利得または損失の累計額を利益剰余金に直接振り替えております。

なお、当該金融資産からの配当金につきましては純損益として認識しております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

② 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産につきましては、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、連結会計期間の末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権等につきましては、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

当該測定に係る金額は、純損益として認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れております。

なお、IFRS第9号の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

また、IFRS第9号の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。当該方法の採用により、当第1四半期連結累計期間のその他の資本の構成要素期首残高が72百万円増加、利益剰余金期首残高が5百万円増加しております。

・ IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、IFRS第15号を適用したことにより、以下の5つのステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

なお、IFRS第15号の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

また、IFRS第15号の適用にあたり、当社グループは過年度の連結財務諸表を修正再表示しないことを認める経過措置を適用しております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,851	8,408
営業債権	10,878	10,451
棚卸資産	13,740	14,146
未収法人所得税等	17	6
デリバティブ資産	223	14
その他	2,961	1,301
流動資産合計	34,673	34,327
非流動資産		
有形固定資産	23,618	23,362
無形資産	251	242
その他の金融資産	1,303	1,024
繰延税金資産	655	660
その他	313	313
非流動資産合計	26,143	25,603
資産合計	60,816	59,931
負債の部		
流動負債		
借入金等	16,611	16,026
営業債務その他の未払勘定	9,892	8,672
デリバティブ負債	28	178
引当金	518	490
未払法人所得税等	122	90
その他	1,096	1,065
流動負債合計	28,270	26,522
非流動負債		
借入金等	13,325	14,539
繰延税金負債	205	259
従業員給付	3,448	3,398
引当金	120	118
政府補助金繰延収益	100	86
その他	237	237
非流動負債合計	17,438	18,639
負債合計	45,708	45,162
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,562	3,069
その他の資本の構成要素	△640	△671
利益剰余金	△3,463	1,722
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,108	14,769
資本合計	15,108	14,769
負債及び資本合計	60,816	59,931

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,541	10,438
売上原価	8,629	8,713
売上総利益	1,911	1,725
販売費及び一般管理費	1,640	1,591
研究開発費	465	463
その他の営業収益	94	62
その他の営業費用	86	51
営業損失(△)	△186	△317
金融収益	66	201
金融費用	75	156
税引前四半期損失(△)	△195	△272
法人所得税費用	82	40
四半期損失(△)	△277	△312
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	△15
振替のない項目に係る法人所得税	—	△2
小計	—	△18
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	165	△71
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	△13
売却可能金融資産の公正価値の変動	80	—
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	△45	—
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	△1	—
小計	198	△85
税引後その他の包括利益又は税引後その他の包括損失(△)	198	△104
四半期包括損失合計(△)	△78	△417
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△277	△312
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括損失(△)	△78	△417
(単位：円)		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(△)	△14.14	△15.94

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成29年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563
四半期包括利益				
四半期損失(△)				—
その他の包括利益				—
四半期包括損失合計(△)	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	△0
平成29年6月30日時点の残高	10,649	11,353	△2,789	8,563

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の構成 要素合計			
平成29年4月1日時点の残高	△49	△975	△1,025	7,046	25,234	25,234
四半期包括利益						
四半期損失(△)			—	△277	△277	△277
その他の包括利益	33	165	198		198	198
四半期包括損失合計(△)	33	165	198	△277	△78	△78
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△196	△196	△196
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△196	△196	△196
所有者との取引額合計	—	—	—	△196	△196	△196
平成29年6月30日時点の残高	△16	△810	△826	6,572	24,959	24,959

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成30年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,790	8,562
会計方針の変更	—	—	—	—
修正再表示後の残高	10,649	11,353	△2,790	8,562
四半期包括利益				
四半期損失(△)				—
その他の包括利益				—
四半期包括損失合計(△)	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
資本剰余金から利益剰余金への振替		△5,493		△5,493
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△5,493	—	△5,493
所有者との取引額合計	—	△5,493	—	△5,493
平成30年6月30日時点の残高	10,649	5,859	△2,790	3,069

	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	その他の 資本の構成 要素合計			
平成30年4月1日時点の残高	△43	△596	—	△640	△3,463	15,108	15,108
会計方針の変更	72	—	—	72	5	78	78
修正再表示後の残高	29	△596	—	△567	△3,458	15,186	15,186
四半期包括利益							
四半期損失(△)				—	△312	△312	△312
その他の包括利益	△18	△71	△13	△104		△104	△104
四半期包括損失合計(△)	△18	△71	△13	△104	△312	△417	△417
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
資本剰余金から利益剰余金への振替				—	5,493	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	—	5,493	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	5,493	—	—
平成30年6月30日時点の残高	10	△668	△13	△671	1,722	14,769	14,769

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△195	△272
減価償却費及び償却額	970	860
その他の金融資産売却益	△45	△132
営業債権の増減額(△は増加)	18	531
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,193	△372
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,196	1,605
営業債務の増減額(△は減少)	217	△395
受取利息及び受取配当金	△21	△18
支払利息	40	49
利息及び配当金の受取額	21	18
利息の支払額	△31	△36
法人所得税等の支払額又は還付額(△は支払)	△74	△13
その他	△178	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	725	1,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,283	△1,407
無形資産の取得による支出	△21	△15
その他の金融資産の取得による支出	△2	△30
その他の金融資産の売却による収入	387	545
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△922	△911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,443	△2,459
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	△973
配当金の支払額	△143	△0
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,412	566
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,215	1,536
現金及び現金同等物の期首残高	13,350	6,851
為替変動による影響	50	20
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,616	8,408

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

・要約四半期連結財政状態計算書

前連結会計年度において、「非流動資産」に独立掲記して表示していた「投資有価証券」及び「その他」に含めていた金融資産は、要約四半期連結財務諸表の一覧性を高めるため、当第1四半期連結累計期間より「その他の金融資産」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の要約連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「非流動資産」に表示していた「投資有価証券」1,079百万円及び「その他」に含めていた金融資産224百万円は、「その他の金融資産」1,303百万円として組み替えております。

・要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「投資有価証券売却益」は、要約四半期連結財務諸表の一覧性を高めるため、当第1四半期連結累計期間より「その他の金融資産売却益」として表示しております。

また、前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「投資有価証券その他の資産の取得による支出」及び「投資有価証券その他の資産の売却による収入」は、要約四半期連結財務諸表の一覧性を高めるため、当第1四半期連結累計期間より、それぞれ「その他の金融資産の取得による支出」及び「その他の金融資産の売却による収入」として表示しております。

当該変更に伴い、比較情報である前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書についても表示方法を変更しております。

(セグメント情報)

・一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

・製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
水 晶 振 動 子	6,274	59.5	6,182	59.2	△92	△1.5
水 晶 機 器	3,353	31.8	3,291	31.5	△62	△1.9
そ の 他	913	8.7	965	9.3	51	5.7
合 計	10,541	100.0	10,438	100.0	△102	△1.0